

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年4月27日
【事業年度】	第110期（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 勇二
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役スタッフ担当 油利 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822-3810
【事務連絡者氏名】	取締役スタッフ担当 油利 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (百万円)	58,407	51,901	45,664	40,589	37,529
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,656	△2,600	△633	△1,764	122
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,451	△4,810	△2,618	2,964	172
純資産額 (百万円)	18,029	13,373	11,027	15,326	15,201
総資産額 (百万円)	41,957	35,211	29,712	33,130	28,283
1株当たり純資産額 (円)	230.48	180.15	148.64	206.67	204.81
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	18.55	△63.39	△35.28	39.96	2.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	38.0	37.1	46.3	53.7
自己資本利益率 (%)	8.1	—	—	22.5	1.1
株価収益率 (倍)	3.1	—	—	4.9	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53	△5,000	△741	△4,192	△3,761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	△132	495	6,772	△73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△236	1,182	367	1,406	△1,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,874	6,833	6,940	10,962	5,443
従業員数 (名)	916 (1,522)	869 (1,547)	748 (1,502)	751 (1,379)	617 (1,272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (百万円)	52,734	46,881	28,739	28,312	28,365
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,561	△1,942	606	13	△74
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,334	△4,683	△2,952	2,963	108
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	17,634	13,128	10,461	14,736	14,530
総資産額 (百万円)	39,840	33,894	27,002	30,780	26,169
1株当たり純資産額 (円)	225.43	176.84	141.01	198.71	196.00
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	17.06	△61.72	△39.79	39.95	1.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	38.7	38.7	47.9	55.5
自己資本利益率 (%)	7.6	—	—	23.5	0.7
株価収益率 (倍)	3.4	—	—	4.9	85.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	702 (1,307)	610 (1,346)	379 (656)	358 (657)	295 (685)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月31日	名古屋市に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正14年1月	東京都中央区に本社を移転
大正15年4月	大阪市に大阪販売所（大阪支店）を開設
昭和6年11月	東京都中央区銀座に社屋を新築し、東京販売所を移転
昭和7年2月	札幌市に札幌販売所（札幌支店）を開設
昭和9年8月	福岡市に福岡販売所（福岡支店）を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和14年5月	名古屋市に名古屋支店（名古屋支店）を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和21年1月	横浜市に横浜工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム糸工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和28年10月	ランジェリーの製造を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和33年5月	婦人ニットウェアの生産を開始
昭和39年1月	東京都目黒区に目黒営業所を開設
同 年同月	子供アウター分野へ進出
昭和40年12月	ファンデーション分野へ進出
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（現 株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	横浜工場の生産部門を浜松工場に集約し、株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. を設立
同 年10月	株式会社越谷物流サービス（現 株式会社インテクト）を設立
昭和62年1月	越谷市に越谷物流センターを開設
昭和63年1月	名古屋市中川区に社屋を新築し、名古屋支店を移転
平成4年8月	東京地区の物流部門（横浜・目黒）を分離（当該物流設備を株式会社インテクトに貸与）
平成6年2月	東京都千代田区内神田に本社別館を新築
平成8年1月	三田市に三田ファッションセンターを新築
平成12年1月	東京地区の物流拠点を横浜・越谷へ集約し、目黒物流センターを閉鎖
同 年2月	東京都千代田区内神田に本社第2別館を開設
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX (Thailand) CO., LTD. を設立
平成14年1月	横浜センター及び旧株式会社ロンデックス工場を閉鎖
同 年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同 2月	東京都台東区柳橋に本社を移転

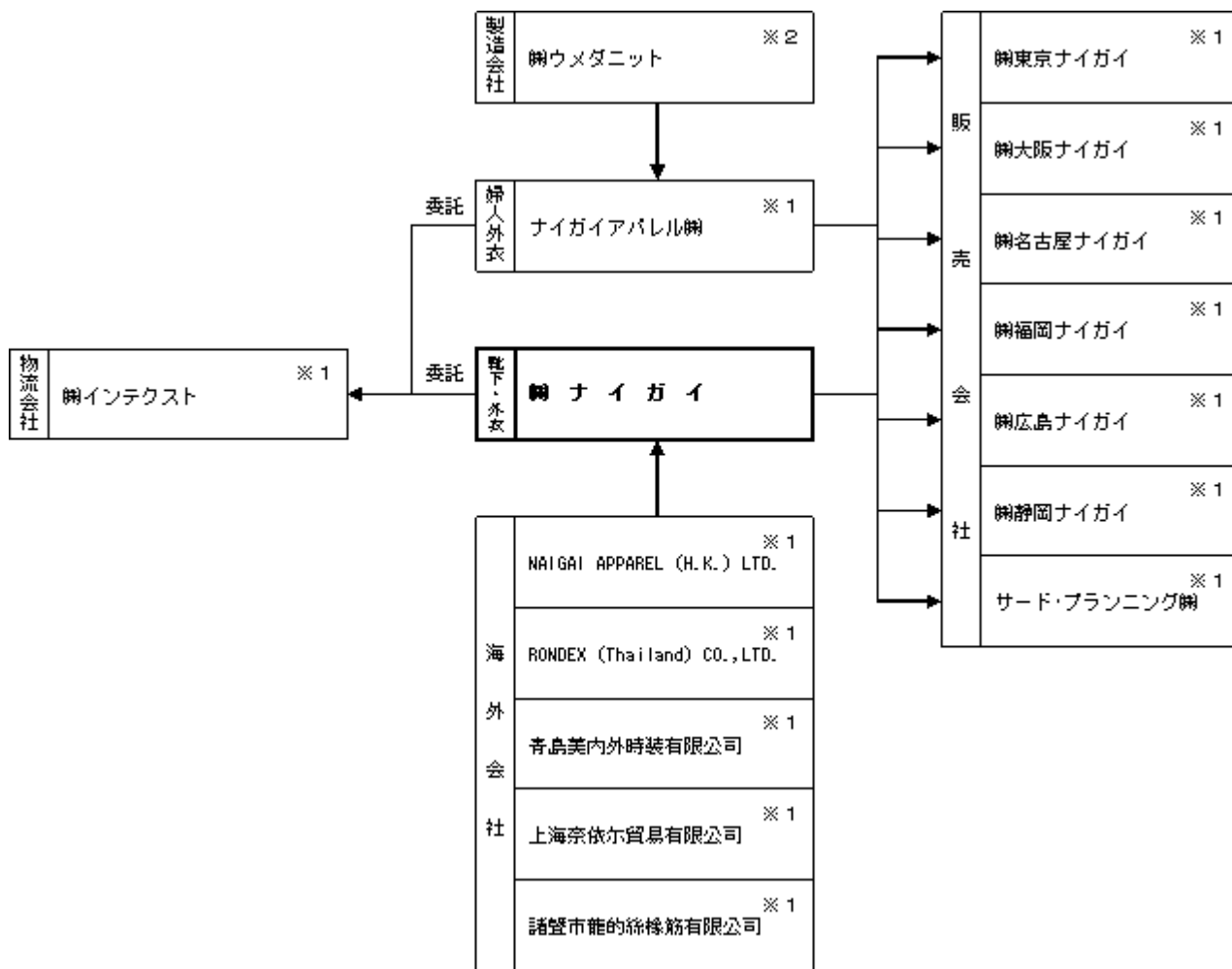
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル(株)は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については販売子会社を通じて販売するほか、海外にも輸出しております。なお、当社及びナイガイアパレル(株)の物流業務については物流子会社にその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で15社あり、そのうち国内は10社、海外は5社であります。なお、国内10社の内訳は婦人外衣の企画販売会社1社、製造会社1社、販売会社7社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

- 2 株式会社ナイガイロジスティックスは平成18年8月1日付で株式会社インテクトに社名変更しております。
- 3 平成19年2月1日付で、サード・プランニング株式会社は、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイの5社を吸収合併し、株式会社ナイガイマートへ社名変更しております。
- 4 平成19年2月1日付で、株式会社静岡ナイガイはその事業を株式会社ナイガイマートに譲渡して解散いたしました。
- 5 平成19年2月1日付で、当社の通信販売事業部門を会社分割し、株式会社ナイガイ・イムを設立いたしました。
- 6 平成19年3月30日付で、センチーレワン株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ナイガイアパレル ㈱	東京都 台東区	300	繊維製品の 企画・販売	100.0	3	—	3,850	—	土地・建物賃貸
㈱東京ナイガイ	東京都 新宿区	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2	—	当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱大阪ナイガイ	兵庫県 三田市	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2	—	当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱広島ナイガイ	広島市 西区	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2	278	当社商品の販売	—
㈱静岡ナイガイ	静岡市 葵区	10	繊維製品の 販売	80.0	1	2	10	当社商品の販売	—
㈱名古屋ナイガイ	名古屋市 中川区	10	繊維製品の 販売	100.0	1	2	—	当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱福岡ナイガイ	福岡市 中央区	10	繊維製品の 販売	100.0	1	2	—	当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱インテクスト	埼玉県 越谷市	60	物流代行	100.0	2	—	—	当社商品の物流 代行	土地・建物賃貸
サード・ プランニング㈱	東京都 江東区	10	繊維製品の 販売	100.0	2	—	492	当社商品の販売	土地・建物賃貸
NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.	香港	千香港ドル 1,200	繊維製品の 輸出入	100.0	1	5	—	当社商品の輸出 入	—
RONDEX (Thailand) CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	ゴム製品の 製造	100.0	2	5	333	当社商品用原料 の製造	—
青島美内外時装有 限公司	中国 山東省	ドル 205,000	繊維製品の 検査・加工	68.8	—	5	—	当社商品の検査 及び加工製造	—
上海奈依尔貿易有 限公司	中国 上海市	ドル 800,000	ゴム・繊維 製品の販 売・輸出入	100.0	—	4	—	当社商品の販売 及び輸出入	—
諸暨市龍的絲橡筋 有限公司	中国 浙江省	ドル 100,000	ゴム製品の 加工	70.0 (70.0)	—	3	—	当社商品の加工	—
(持分法適用関連 会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	繊維製品の 製造	25.0	—	—	—	当社商品の製造	—

- (注) 1 平成18年6月8日付で、ナイガイアパレル株式会社は埼玉県越谷市より東京都台東区へ本店移転いたしました。
- 2 平成18年6月8日付で、株式会社東京ナイガイは東京都中央区より東京都新宿区へ本店移転いたしました。
- 3 平成18年8月1日付で、株式会社ナイガイロジスティクスは株式会社インテクストに商号変更いたしました。
- 4 平成19年3月30日付で、センチーレワン株式会社の株式を取得し、新たに子会社といたしました。
- 5 上記の会社は特定子会社に該当していません。
- 6 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 8 ナイガイアパレル㈱の債務超過の額は、平成19年1月末時点で3,968百万円となっております。
- 9 ナイガイアパレル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,621百万円
	(2) 経常利益	43百万円
	(3) 当期純利益	43百万円
	(4) 純資産額	△3,968百万円
	(5) 総資産額	2,588百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

部門	従業員数（名）
靴下	155 (156)
外衣	174 (1,063)
その他	288 (53)
計	617 (1,272)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比し134名減少したのは、主として平成18年1月31日付で希望退職した110名によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
295 (685)	39.8	16.1	5,001

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が前期末に比し63名減少したのは、主として平成18年1月31日付で希望退職した64名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、グローバル競争を見据えた企業が設備投資を積極化させたこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、天候不順に加え、全国百貨店売上高が前年割れを続けるなど、個人消費の盛り上がりを欠き、引き続き厳しい市場環境のなかで推移いたしました。

このような情勢のなか当社グループは、再建3ヵ年経営計画（NRP）の最終年度に当たる当連結会計年度において単年度ベースでの営業利益黒字化の実現を目指し、経営の最大の課題である婦人外衣事業、靴下事業の建て直しに取り組んでまいりました。

婦人外衣事業につきましては、ビジネスプロセスの抜本的見直しにより、事業損益を大幅に改善させることができ、通期での黒字化を達成することができましたが、靴下事業につきましては、厳しい事業環境のなかで前期実績を下回りました。

その結果、当社グループの売上高は前連結会計年度の40,589百万円に対し、3,060百万円減少し37,529百万円（前期比7.5%減）となり、営業損失は前連結会計年度の1,914百万円に対し232百万円となり、経常損益につきましては前連結会計年度の1,764百万円の損失に対し122百万円の利益となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度の2,964百万円に対し172百万円となりました。

部門別の概況

・靴下事業

婦人靴下は、レギンスやオーバーニーなど好調なアイテムはあったものの、記録的な暖冬の影響により防寒商品の需要が伸び悩みました。紳士靴下につきましては、マーケットの盛り上がりを欠いたことに加え、顧客ニーズを的確に捉えきれずに売上減少を余儀なくされました。

その結果、紳士靴下の売上高は6,677百万円（前期比10.1%減）、婦人・子供靴下の売上高は7,708百万円（前期比11.3%減）となり、靴下事業の売上高は14,386百万円（前期比10.8%減）となりました。

・婦人外衣事業

各ブランドとも店頭を起点とした、追加生産体制の整備を図ることができ、なかでも「ロジカ」は単品ニットブランドとして売場シェアを拡大し、好調に推移しました。

また、婦人服SPA（製造小売）型ブランドの「リンクイットオール」は、週別MDの精度アップなどに取り組み、既存直営店で前年度の販売実績を上回りました。

しかしながら、百貨店取引の変更やブランドの整理などビジネスモデルの転換を図った結果、婦人外衣事業の売上高は11,310百万円（前期比5.5%減）となりました。

・子供外衣事業

少子化の影響による子供服市場全体の規模縮小が続くなか、上質で上品なファッション性と素材を厳選した商品群や、新ブランド「ダックスリトル」の発売により顧客の拡大に努めた結果、子供外衣事業の売上高は8,816百万円（前期比1.5%増）となりました。

・その他事業

「フィフィ&ロメオ」につきましては、東京渋谷明治通りの旗艦店をはじめ、新たに3店舗をオープンさせました。また、テレビでも活躍するモデルとプロモーション契約を結び、ファッション誌とのコラボレーションや様々なイベントを行なうなど販売促進活動も積極的に行ないました。

通信販売事業につきましては、テレビショッピングを中心に販売を行ない、売上拡大につなげました。

しかしながら、輸出等が減少した結果、その他事業の売上高は1,924百万円（前期比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が281百万円となりましたが、主として支払条件の変更等による仕入債務の減少額2,644百万円、暖冬の影響による春物商材投入の早期化による売上債権の増加額635百万円、婦人外衣事業の委託販売から消化取引への販売形態の変更等によるたな卸資産の増加額481百万円等により3,761百万円の使用（前期比430百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出1,667百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,064百万円、固定資産の売却による収入684百万円等により、73百万円の使用（前期は6,772百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株券貸借取引に係る預り担保金の減少額1,449百万円等により1,697百万円の使用（前期は1,406百万円の獲得）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,518百万円減少して5,443百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ゴム糸	389	41.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
靴下	7,223	△19.0
外衣	11,417	△1.3
その他	1,180	△37.6
合計	19,821	△11.4

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
紳士靴下	6,677	△10.1
婦人子供靴下	7,708	△11.3
靴下計	14,386	△10.8
紳士外衣	1,091	△40.3
婦人外衣	11,310	△5.5
子供外衣	8,816	1.5
外衣計	21,218	△5.6
その他	1,924	△3.3
合計	37,529	△7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、再建3ヵ年経営計画が遺憾ながら所期の数値目標に達しなかったことを厳しく受け止め、平成19年2月から始まった新中期経営計画（平成18年7月26日公表。平成20年1月期から平成22年1月期まで）を確実に実行するために、社員一人ひとりの考える力、やりきる力、挑戦する力、すなわち強固な現場力を引き出すプロセスマネジメントをもって既存事業の安定黒字化と新たな成長軌道を描くための新規事業領域への挑戦に全力で取り組んでまいります。

1. 直営店ビジネス、メディアネットワーク型ビジネスの事業領域拡大
2. 専門店販路における、地域に密着したきめ細かい営業活動の実行
3. 重要なライセンス契約ブランドへの依存リスクの軽減
4. 内部統制システムの構築と運用

なお、平成20年1月期の連結ベースの業績予想につきましては、既存事業における事業構造の徹底した見直しと、新たな成長領域と位置付ける直営型事業、無店舗型事業に代表される新規業態販路の拡大により、売上高390億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷などにより、所期の計画と乖離する恐れがあります。

(2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災などの災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 経営計画が大幅に未達になった場合のリスク

平成19年度から平成21年度までを対象とする、「中期経営計画」を策定いたしましたでしたが、様々な要因により大幅に未達となった場合は、継続企業の前提に抵触する恐れがあり、当社グループの経営に重大な悪影響を与える恐れがあります。

(4) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、お客様やお取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する恐れがあります。

(5) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しておりますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社は株式会社ポロラルフローレンジャパンとの間で靴下、ゴルフウェア、子供外衣のサブライセンス契約を締結しており、平成20年2月末にて契約期間が満了しますが、契約は継続更新されるものと考えております。

(6) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、再建3ヵ年経営計画（NRP）の最終年度となる当連結会計年度において、単年度連結営業損益の黒字化に向けて、靴下事業の建て直しと経営の最大の課題である婦人外衣事業の再生に取り組んでまいりました。

その結果、婦人外衣事業につきましては、抜本的な事業構造改革が実を結び事業損益を大幅に改善させることができましたが、靴下事業が依然として続く靴下市場の縮小傾向や記録的な暖冬等、厳しい事業環境の中で収益が前年実績を下回り、5期連続の連結営業赤字となりました。

項目別の分析は次のとおりです。

<財政状態の分析>

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、ナイガイアパレル(株)での委託取引から長期消化取引への移行と春物商材の前倒し投入により、受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ643百万円、490百万円増加しましたが、前述の長期消化取引への移行、仕入先への支払条件の変更、株券貸借取引の一部解約等により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5,511百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4,515百万円減少し19,651百万円となりました。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、投資信託の増加等により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ141百万円増加しましたが、大阪オフィスの土地・建物の売却、名古屋オフィスの土地・建物の減損損失の計上等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ469百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し8,632百万円となりました。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、仕入先への支払条件の変更等により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ2,661百万円減少し、また、株券貸借取引の一部解約に伴い預り担保金が前連結会計年度末に比べ1,449百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4,478百万円減少し9,011百万円となりました。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、株式市況の下落によるその他有価証券評価差額金が縮小し繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ201百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し4,070百万円となりました。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、15,201百万円となりました。連結財務諸表規則の改正により資本の部は純資産の部となり、純資産には少数株主持分が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末に比べ172百万円増加しましたが、株式市況の下落によるその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ310百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し15,183百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.7%となり、前連結会計年度末より7.4ポイント向上しました。

<経営成績の分析>

①売上高

当連結会計年度の売上高は、新規業態事業である婦人SPA(製造小売)型ブランドである「リンクイットオール」や通販事業は順調に増加したものの、婦人外衣事業のブランド再編と紳士カジュアルウェアの撤退に加えて、当連結会計年度の靴下事業の販売不振により前連結会計年度に比べ3,060百万円減少した結果、37,529百万円となりました。

②売上原価

当連結会計年度の売上原価は、22,648百万円と前連結会計年度に比べ2,172百万円減少しました。また、新規業態事業の売上の増加により、売上高に対する売上原価率は60.3%と、前連結会計年度に比べ0.9ポイント改善しました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、婦人外衣事業の抜本的な構造改革、希望退職者の募集による人員削減、札幌オフィスの閉鎖等の経営合理化策を実施したことにより前連結会計年度に比べ2,570百万円減少した結果、15,112百万円となり、売上高に対する販管費率は40.3%と、前連結会計年度に比べ3.2ポイント改善しました。

④営業損益

当連結会計年度の営業損益は、売上高の減少による売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減でカバーできなかった結果、232百万円の損失となりましたが、営業利益率は△0.6%と、前連結会計年度に比べ4.1ポイント改善しました。

⑤営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、資金運用による受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ136百万円増加し、525百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ68百万円減少し、171百万円となりました。

⑥経常損益

当連結会計年度の経常損益は、上記の結果、122百万円の利益となり、経常利益率は0.3%と、前連結会計年度に比べ4.6ポイント改善しました。

⑦特別損益

当連結会計年度の特別利益は、大阪オフィスの土地・建物の売却による固定資産売却益407百万円等を計上しましたが、前連結会計年度に比べ6,373百万円減少し、470百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、名古屋オフィスの土地・建物をはじめとする減損損失235百万円等を計上しましたが、前連結会計年度に比べ1,720百万円減少し、310百万円となりました。

⑧当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は、172百万円の利益となり、当期純利益率は0.5%と、前連結会計年度に比べ6.8ポイント悪化しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,518百万円減少して5,443百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が281百万円となり、売上債権の増加635百万円、たな卸資産の増加481百万円、仕入債務の減少2,644百万円等により3,761百万円の減少(前期は4,192百万円の減少)となりました。売上債権とたな卸資産の増加は、ナイガイアパレル(株)での委託取引から長期消化取引への移行と春物商材の前倒し投入によるものであり、また、仕入債務の減少は、仕入先への支払条件の変更等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却による収入684百万円と投資有価証券の売却による収入1,064百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出1,667百万円等により73百万円の減少(前期は6,722百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは株券貸借取引に係る預り担保金の純減少額1,449百万円等により1,697百万円の減少(前期は1,406百万円の増加)となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの戦略的現状と見通しについては「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資の総額は、267百万円であり、その主なものは店頭販売器具の132百万円、新規直営店造作工事67百万円及び大阪オフィス新設に係る造作等22百万円であります。

また、提出会社において以下の主要な設備を売却しております。

事業所名	所在地	設備の内容	売却日	帳簿価額	譲渡価額
大阪オフィス	大阪市	事務所 土地・建物	平成18年7月27日	226	633

なお、上記設備の売却による営業能力への重大な影響はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋オフィス (名古屋市中川区)	事務所	113	—	211 (830)	17	342	13

(注) 1 上記のほか、百貨店等に店頭販売器具158百万円があり、連結貸借対照表上は長期前払費用に含めて表示しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料（百万円）
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	139
大阪オフィス (大阪府大阪市西区)	事務所	34
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	事務所・物流センター	142
越谷センター (埼玉県越谷市)	物流センター	134

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サード・プランニング㈱	第1別館 (東京都千代田区)	事務所	228	—	290 (262)	—	518	—

(注) 提出会社へ賃貸しており、賃貸先の従業員数(44人)は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) Co., LTD.	タイ工場 (タイ王国)	ゴム糸工場	161	194	68 (15,180)	21	446	49

(注) 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

なお、当社グループではその他に通信機器・小型情報機器等を主として5年契約でリースしており、年間支払リース料は139百万円、未経過リース料期末残高相当額は303百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	名古屋オフィス (名古屋市中川区)	事務所物流センター 土地・建物	324	平成19年3月15日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所市場第 一部	—
計	78,281,815	78,281,815	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月8日 (注)1	—	78,281,815	—	7,592	△2,045	4,888
平成16年6月8日 (注)2	—	78,281,815	—	7,592	△2,989	1,898

(注) 1 平成15年4月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成16年4月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	43	163	38	3	9,245	9,533	—
所有株式数（単元）	—	22,487	2,755	14,870	2,784	4	34,598	77,498	783,815
所有株式数の割合（%）	—	29.02	3.55	19.19	3.59	0.01	44.64	100.0	—

(注) 1 自己株式4,149,085株は、「個人その他」に4,149単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	4,107	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,660	4.67
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	2,670	3.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,427	3.10
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,350	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,802	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,455	1.85
計	—	24,831	31.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,149千株（5.30%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,149,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,349,000	73,349	—
単元未満株式	普通株式 783,815	—	—
発行済株式総数	78,281,815	—	—
総株主の議決権	—	73,349	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50,000株 (議決権50個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 2丁目19-6	4,149,000	—	4,149,000	5.30
計	—	4,149,000	—	4,149,000	5.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,100	3,706
当期間における取得自己株式	6,637	826

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,149,085	—	4,149,805	—

3 【配当政策】

当社は、従来より業績を基本に安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備え、内部留保にも努めることを、利益配分方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、衣料消費が未だ低迷するなか、事業再構築によって大幅な減収となり、株主配当金は当第110期も無配となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高 (円)	105	122	170	210	205
最低 (円)	39	56	81	123	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高 (円)	149	148	144	137	131	131
最低 (円)	127	128	126	112	116	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	林 勇 二	昭和23年1月1日生	昭和45年3月 当社に入社 平成8年2月 当社経理部長 平成10年4月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社専務取締役 平成16年2月 当社取締役社長（現任）	注1	30
代表取締役 専務取締役	事業推進本部長	石 古 茂	昭和28年6月26日生	平成10年12月 資生堂ビューティーカンパニー （株）取締役経営管理本部長 平成13年6月 日本ポラロイド（株）取締役業務 管理本部長 平成16年8月 （株）メディアッティ・コミュニ ケーションズ最高財務責任者 平成18年4月 当社顧問 平成18年4月 当社取締役 平成19年4月 当社専務取締役（現任）	注1	2
取締役	第二事業部、 第三事業部、 新業態開発プロ ジェクト担当	久保田 広 海	昭和35年3月7日生	昭和57年4月 当社に入社 平成13年8月 当社ポロ・ラルフローレン事業 部チルドレンウェア部長 平成14年4月 当社ポロ・ラルフローレン事業 部長 平成15年4月 当社取締役 平成16年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役（現任）	注1	8
取締役	第一事業部、 海外事業部担当	浅 井 潔	昭和30年10月15日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年2月 当社靴下事業部商品第二部長 平成14年2月 当社靴下商品部長 平成15年4月 当社取締役（現任） 平成18年2月 ナイガイアパレル（株）取締役社 長（現任）	注1	16
取締役	スタッフ担当	油 利 隆 文	昭和22年9月6日生	昭和46年3月 当社に入社 平成11年2月 当社経理部長 平成15年4月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役（現任）	注1	31
常勤監査役		丸 山 浩	昭和18年3月6日生	昭和43年4月 当社に入社 平成6年2月 当社総務部長 平成10年4月 当社取締役 平成14年4月 当社監査役（常勤）（現任）	注2	28
常勤監査役		服 部 正 信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同 年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役（常勤）（現任）	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和35年4月 ㈱三菱銀行に入行 昭和43年5月 同行を退行 同 年同月 富国生命保険(相)取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 昭和59年4月 当社監査役(現任) 平成元年3月 富国生命保険(相)取締役副社長 平成3年4月 同社取締役社長 平成10年7月 同社取締役会長 平成15年7月 同社相談役(現任)	注2	2
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行に入行 平成9年6月 ㈱さくら銀行取締役兼東京営業 部東京営業第六部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員兼 人事部長 平成14年6月 室町殖産㈱取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	注3	—
計						136

- (注) 1 平成19年4月26日開催の定時株主総会から1年間
2 平成16年4月28日開催の定時株主総会から4年間
3 平成19年4月26日開催の定時株主総会から4年間
4 監査役小林 喬及び監査役柳村幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 柏木総合法律事務所入所 平成8年8月 同事務所パートナー(現任) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会 理事(現 任) 平成17年5月 全国弁護士協同組合連合会 専務理 事(現任) 平成18年6月 ㈱ネットマイル 非常勤監査役(現 任)	—

- 6 執行役員は以下の4名で構成しております。

永井 幸人	執行役員(第二事業部長兼同販売促進部長)
泉 潔	執行役員(海外事業部長兼トレーディング部長兼ロンデックス部長)
石田 耕造	執行役員(管理本部長)
服部 篤弥	執行役員(西部エリア販売担当)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

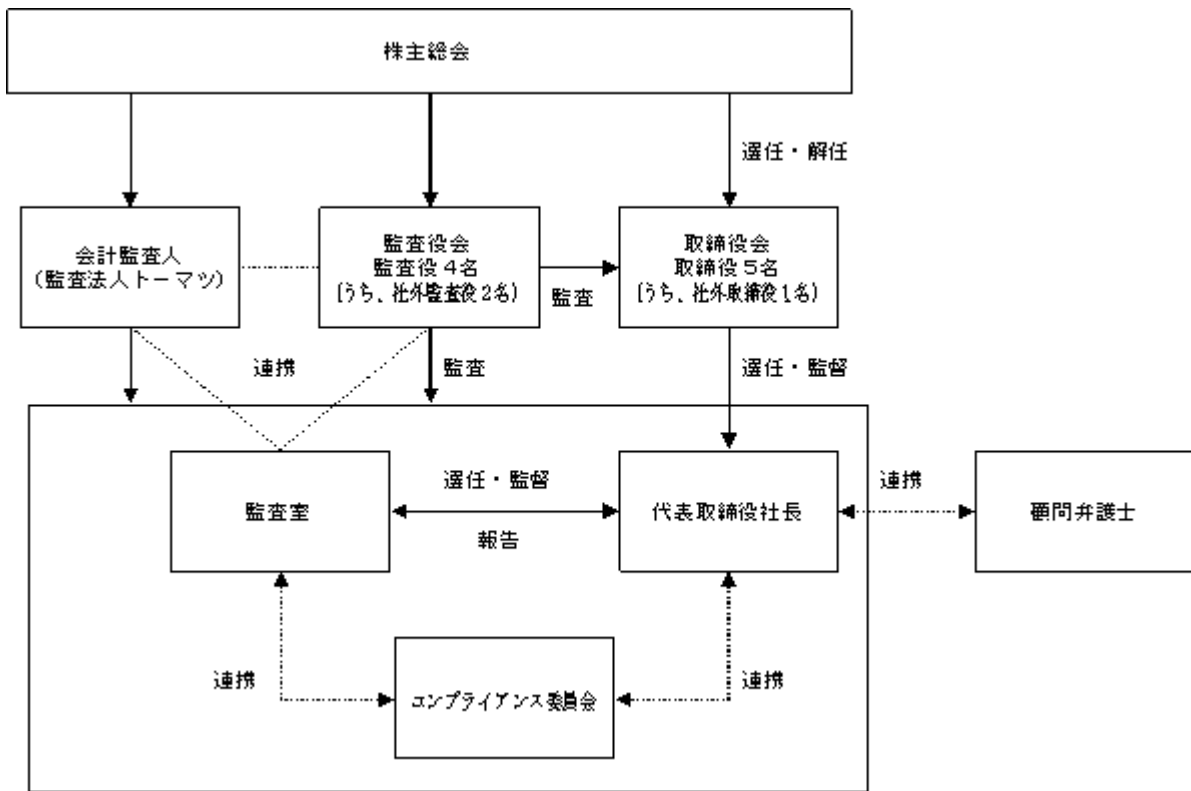
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本的な説明

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・意思決定と業務執行責任の分離のため、執行役員制度を導入しております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直属の内部監査部門として監査室（1名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下の通りであります。



② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役社長直轄の組織として監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性につき、自己点検を行っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員 福田 昭英（継続監査年数7年）
指定社員 業務執行社員 町田 恵美（継続監査年数3年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 会計士補3名 その他1名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名に関して、当社との取引等の関係はありません。

なお、平成19年4月1日付の取締役の異動により、提出日現在において社外取締役の要件に該当するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

また、コンプライアンス委員会(25名)において、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

(3) 役員報酬の内容

- ・ 取締役の年間報酬総額 56百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 31百万円

(4) 監査報酬の内容

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円
- ・ その他の報酬 6百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）及び前事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）及び当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		13,352		7,840
2 受取手形及び売掛金			6,566		7,210
3 たな卸資産			3,459		3,949
4 その他			857		718
貸倒引当金			△69		△68
流動資産合計			24,166	72.9	19,651
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,878		2,411	
減価償却累計額		1,929	948	1,668	742
(2) 機械装置及び運搬具		321		369	
減価償却累計額		115	206	164	205
(3) 土地	※2		809		584
(4) その他		771		754	
減価償却累計額		419	352	439	315
有形固定資産合計			2,317	7.0	1,847
2 無形固定資産			112	0.4	81
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,4		5,655		5,796
(2) 長期貸付金			25		18
(3) 長期前払費用			179		169
(4) その他			758		790
貸倒引当金			△85		△72
投資その他の資産合計			6,533	19.7	6,703
固定資産合計			8,963	27.1	8,632
資産合計			33,130	100.0	28,283

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,986		5,325	
2 短期借入金	※2	142		64	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	35		—	
4 未払金		679		355	
5 未払法人税等		140		106	
6 未払消費税等		98		182	
7 未払費用		407		366	
8 預り担保金	※4	3,449		2,000	
9 返品調整引当金		372		418	
10 賞与引当金		106		106	
11 その他		69		86	
流動負債合計		13,489	40.7	9,011	31.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	98		—	
2 退職給付引当金		2,900		2,982	
3 繰延税金負債		1,272		1,071	
4 その他		26		16	
固定負債合計		4,299	13.0	4,070	14.4
負債合計		17,788	53.7	13,081	46.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		15	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		7,592	22.9	—	—
II 資本剰余金		6,921	20.9	—	—
III 利益剰余金		△982	△3.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,252	6.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△14	△0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△444	△1.3	—	—
資本合計		15,326	46.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		33,130	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	7,592	
2. 資本剰余金			—	6,921	
3. 利益剰余金			—	△809	
4. 自己株式			—	△448	
株主資本合計			—	13,256	46.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	1,942	
2. 為替換算調整勘定			—	△15	
評価・換算差額等合計			—	1,926	6.8
III 少数株主持分			—	18	0.1
純資産合計			—	15,201	53.7
負債純資産合計			—	28,283	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		40,589	100.0		37,529	100.0
II 売上原価			24,821	61.2		22,648	60.3
売上総利益			15,768	38.8		14,880	39.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		1,742			1,382		
2 広告宣伝費		1,005			981		
3 役員報酬及び給料諸手当		8,625			7,230		
4 福利費		1,068			884		
5 賞与金		336			258		
6 賞与引当金繰入額		106			106		
7 退職給付費用		419			297		
8 不動産賃借料		702			731		
9 減価償却費		362			292		
10 貸倒引当金繰入額		—			3		
11 その他		3,314	17,683	43.5	2,943	15,112	40.3
営業損失			1,914	△4.7		232	△0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			17		
2 受取配当金		36			123		
3 貯蔵品売却益		63			62		
4 為替差益		164			158		
5 固定資産貸与料		15			17		
6 事業保険配当金		48			23		
7 保険解約戻戻金		—			60		
8 その他		58	389	1.0	62	525	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		37		40	
2 売上割引		13		10	
3 債権債務整理損		24		2	
4 貯蔵品処分損		34		36	
5 持分法による投資損失		6		1	
6 支払手数料		53		47	
7 その他		70	239	32	171
経常利益または経常損失(△)			△1,764		122
					0.3
0.6					
△4.3					
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	6,705		407	
2 貸倒引当金戻入益		63		—	
3 役員退職慰労引当金戻入益		67		—	
4 投資有価証券売却益		6		52	
5 その他		—	6,843	9	470
					1.3
16.8					
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※3	443		19	
2 減損損失	※5	—		235	
3 希望退職関連費用	※4	467		—	
4 店舗整理費用		244		—	
5 事業所移転費用		161		40	
6 たな卸資産整理損		624		—	
7 その他		89	2,031	15	310
					0.8
税金等調整前当期純利益			3,047		281
					0.8
法人税、住民税及び事業税			84		108
					0.3
少数株主損失			1		0
					0.0
当期純利益			2,964		172
					0.5
7.3					

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,921
II 資本剰余金期末残高			6,921
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△3,946
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,964	2,964
III 利益剰余金期末残高			△982

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△982	△444	13,087
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	172	△3	168
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 1月31日 残高 (百万円)	2,252	△14	2,238	15	15,341
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					172
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△310	△1	△311	3	△307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△1	△311	3	△139
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,047	281
2 減価償却費		469	354
3 減損損失		—	235
4 貸倒引当金の減少額		△109	△14
5 賞与引当金の減少額		△24	△0
6 返品調整引当金の増減額 (減少△)		△433	45
7 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△1,358	81
8 役員退職慰労引当金の減少額		△114	—
9 固定資産売却益		△6,705	△407
10 固定資産処分損		443	19
11 売上債権の増減額 (増加△)		1,601	△635
12 たな卸資産の増減額 (増加△)		444	△481
13 仕入債務の減少額		△1,309	△2,644
14 割増退職金等		401	—
15 その他		△92	△607
小計		△3,740	△3,773
16 利息及び配当金の受取額		40	140
17 利息の支払額		△37	△40
18 割増退職金等の支払額		△401	—
19 法人税等の支払額		△53	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,192	△3,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△1,300	△8
2 定期預金の払戻による収入		1,000	1
3 固定資産の取得による支出		△200	△123
4 固定資産の売却による収入		7,518	684
5 投資有価証券の取得による支出		△0	△1,667
6 投資有価証券の売却による収入		19	1,064
7 投資その他の資産の取得による支出		△396	△265
8 投資その他の資産の回収による収入		131	241
9 その他の支出		△1	△2
10 その他の収入		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,772	△73

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少△)		28	△96
2 長期借入金の返済による支出		△60	△151
3 預り担保金の純増減額 (減少△)		1,436	△1,449
4 自己株式の取得による支出		△4	△3
5 その他		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,406	△1,697
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	14
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		4,021	△5,518
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,940	10,962
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,962	5,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在の財務諸表を採用しております。上海奈依尔貿易有限公司については平成18年1月26日に設立のため、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)インテクスト なお、(株)ナイガイロジスティクスは、平成18年 8月 1日付で (株) インテクストに社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。 ③ たな卸資産 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外时装有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度末直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上していましたが、連結会計年度末直前の返品の見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当連結会計年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞引当金については、役員退職慰勞金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰勞引当金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p>	<p>賞与引当金 左に同じ。</p> <p>退職給付引当金 左に同じ。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,183百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 1 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は3百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、11百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,123,985株であります。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	595百万円	定期預金	981百万円	短期借入金	85百万円	一年内返済予定長期借入金	35	長期借入金	98	計	219	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	593百万円	土地	68百万円	建物	161百万円	短期借入金	64百万円
投資有価証券(株式)	595百万円																				
定期預金	981百万円																				
短期借入金	85百万円																				
一年内返済予定長期借入金	35																				
長期借入金	98																				
計	219																				
投資有価証券(株式)	593百万円																				
土地	68百万円																				
建物	161百万円																				
短期借入金	64百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の売却益6,704百万円他であります。</p> <p>※3 土地の売却損290百万円、建物及び構築物の除却損45百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損77百万円他であります。</p> <p>※4 希望退職関連費用の内訳は、割増退職金360百万円、大量退職にともなう過去勤務債務の費用処理額△123百万円、数理計算上の差異の費用処理額189百万円及び再就職支援費用40百万円であります。</p>		△5百万円	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の売却益407百万円であります。</p> <p>※3 その他有形固定資産(工具・器具及び備品)の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※4 _____</p>		45百万円
	△5百万円				
	45百万円				

前連結会計年度
(自 平成17年2月1日
至 平成18年1月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年2月1日
至 平成19年1月31日)

※5

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市	事務所（売却予定資産）	土地、建物	147
兵庫県 西宮市	貸与資産	土地、建物	28
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、その他の有形固定資産（工具・器具及び備品）、長期前払費用	60

(2)減損損失を認識するに至った経緯

継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方式

資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日)
現金及び預金勘定 13,352百万円	現金及び預金勘定 7,840百万円
担保差入定期預金 <u>△2,390</u>	担保差入定期預金 <u>△2,397</u>
現金及び現金同等物 <u>10,962</u>	現金及び現金同等物 <u>5,443</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の				その他の			
有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	340	207	133	有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	283	159	123
無形固定資産 (ソフトウェア)	322	163	158	無形固定資産 (ソフトウェア)	340	140	200
合計	<u>663</u>	<u>371</u>	<u>291</u>	合計	<u>623</u>	<u>299</u>	<u>324</u>
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			136百万円	1年内			120百万円
1年超			161	1年超			183
計			<u>298</u>	計			<u>303</u>
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			159百万円	支払リース料			139百万円
減価償却費相当額			151	減価償却費相当額			132
支払利息相当額			8	支払利息相当額			5
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			276百万円	1年内			276百万円
1年超			1,291	1年超			1,014
計			<u>1,568</u>	計			<u>1,291</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,230	4,662	3,432
その他	348	372	24
小計	1,578	5,034	3,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	6	△0
計	1,585	5,041	3,455

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	6	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,201	3,994	2,793
その他	1,002	1,167	164
小計	2,204	5,161	2,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36	22	△14
計	2,240	5,184	2,943

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,064	52	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年1月31日)				当連結会計年度 (平成19年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	33	—	35	△1	165	—	168	△2
	買建 米ドル	693	—	697	4	662	—	698	35
	計	—	—	—	2	—	—	—	32

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成17年11月1日より希望退職者の募集を行い、その結果、110名の退職者があり、割増退職金及び再就職支援のための費用等467百万円を特別損失として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,993百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△271
(3) 未認識数理計算上の差異	364
(4) 退職給付引当金	<u>△2,900</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	231百万円
(2) 利息費用	65
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82
小計	<u>337</u>
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	76
(7) 希望退職関連費用	467
合計	<u>886</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11~12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,839百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△244
(3) 未認識数理計算上の差異	101
(4) 退職給付引当金	<u>△2,982</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161百万円
(2) 利息費用	43
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53
小計	<u>231</u>
(5) 割増退職金等	0
(6) 確定拠出年金掛金	65
合計	<u>297</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11～12年 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損否認		たな卸資産評価損否認
	380百万円		168百万円
	税務売上認識額		返品調整引当金繰入限度
	309		126
	返品調整引当金繰入限度		超過額
	81		退職給付引当金繰入限度
	超過額		1,201
	退職給付引当金繰入限度		超過額
	1,142		投資有価証券評価損否認
	超過額		197
	投資有価証券評価損否認		減損損失否認
	197		90
	繰越欠損金		繰越欠損金
	6,779		7,036
	その他		その他
	249		263
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	9,140		9,085
	評価性引当額		評価性引当額
	△9,140		△9,085
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,272		△1,071
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,272		△1,071
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△1,272		△1,071
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.5%		
	(調整)		
	評価性引当額		
	△39.9		
	交際費等損金不算入		
	1.0		
	住民税均等割		
	1.0		
	その他		
	0.2		
	税効果会計適用後の		
	法人税等の負担率		
	2.8		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	206.67円	1株当たり純資産額	204.81円
1株当たり当期純利益	39.96円	1株当たり当期純利益	2.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
当期純利益	2,964百万円	当期純利益	172百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,964百万円	普通株式に係る当期純利益	172百万円
期中平均株式数	74,173,536株	期中平均株式数	74,146,028株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の連結損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142	64	5.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	98	—	—	—
その他の有利子負債 預り担保金（1年以内）	3,449	2,000	1.6	—
合計	3,726	2,064	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		11,866		6,438	
2 受取手形			788		688	
3 売掛金	※4		4,542		4,794	
4 商品			2,891		3,201	
5 原材料			4		19	
6 貯蔵品			75		70	
7 前渡金			122		50	
8 前払費用			369		403	
9 関係会社短期貸付金			168		331	
10 未収入金			129		123	
11 立替金	※4,5		2,534		1,155	
12 その他			62		26	
貸倒引当金			△1,853		△204	
流動資産合計			21,702	70.5	17,098	65.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,540		1,171		
減価償却累計額		△1,075	464	△832	338	
(2) 構築物		17		16		
減価償却累計額		△7	10	△7	9	
(3) 機械及び装置		7		7		
減価償却累計額		△6	1	△7	0	
(4) 車両及び運搬具		7		7		
減価償却累計額		△5	1	△6	1	
(5) 工具・器具及び備品		457		431		
減価償却累計額		△177	279	△165	266	
(6) 土地			449		216	
有形固定資産合計			1,206	3.9	832	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			0		—
(2) ソフトウェア			62		32
(3) その他			43		42
無形固定資産合計			106	0.4	75
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6		5,059		5,202
(2) 関係会社株式			2,373		2,373
(3) 関係会社出資金			15		108
(4) 従業員に対する長期 貸付金			25		18
(5) 関係会社長期貸付金			2,981		4,633
(6) 破産・更生債権等			2		2
(7) 長期前払費用			165		138
(8) 差入保証金			401		556
(9) 事業保険積立金			96		96
(10) その他			28		24
子会社投資損失引当 金			△991		△991
貸倒引当金			△2,394		△4,002
投資その他の資産合計			7,764	25.2	8,162
固定資産合計			9,077	29.5	9,070
資産合計			30,780	100.0	26,169

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			4,536		3,221	
2 買掛金			1,075		1,110	
3 未払金			466		327	
4 未払法人税等			91		41	
5 未払消費税等			55		88	
6 未払費用			207		214	
7 預り金			162		100	
8 立替支払手形	※4,5		2,226		858	
9 前受収益			—		8	
10 預り担保金	※6		3,449		2,000	
11 返品調整引当金			252		298	
12 賞与引当金			67		66	
流動負債合計			12,591	40.9	8,335	31.9
II 固定負債						
1 退職給付引当金			2,168		2,220	
2 繰延税金負債			1,272		1,071	
3 その他			10		11	
固定負債合計			3,452	11.2	3,303	12.6
負債合計			16,044	52.1	11,638	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)			当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		7,592	24.7		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,898			—		
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		5,035			—		
資本剰余金合計			6,933	22.5		—	—
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失		1,598			—		
利益剰余金合計			△1,598	△5.2		—	—
IV その他有価証券評価差額金			2,252	7.3		—	—
V 自己株式	※3		△444	△1.4		—	—
資本合計			14,736	47.9		—	—
負債資本合計			30,780	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		7,592	29.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,898		
(2) その他資本剰余金		—			5,035		
資本剰余金合計			—	—		6,933	26.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△1,489		
利益剰余金合計			—	—		△1,489	△5.7
4 自己株式			—	—		△448	△1.7
株主資本合計			—	—		12,587	48.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—		1,942	7.4
評価・換算差額等合計			—	—		1,942	7.4
純資産合計			—	—		14,530	55.5
負債純資産合計			—	—		26,169	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			28,312	100.0		28,365	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,101			2,891		
2 当期商品仕入高		16,426			16,579		
3 他勘定受入高	※2	21			20		
4 包装費		155			135		
5 商標権使用料		2,541			2,685		
6 他勘定払出高	※3	△223			—		
計		22,022			22,312		
7 商品期末たな卸高	※1	2,891	19,131	67.6	3,201	19,110	67.4
売上総利益			9,181	32.4		9,255	32.6
返品調整引当金繰入差額			△33	△0.1		46	0.1
(差引) 売上総利益			9,214	32.5		9,209	32.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		2,366			2,228		
2 広告宣伝費		642			702		
3 役員報酬及び給料諸手当		3,055			3,139		
4 福利費		537			496		
5 賞与金		206			166		
6 賞与引当金繰入額		67			66		
7 退職給付費用		236			189		
8 不動産賃借料		277			319		
9 減価償却費		202			239		
10 支払手数料		411			494		
11 その他		1,432	9,436	33.3	1,620	9,662	34.1
営業損失			221	△0.8		453	△1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		44			81		
2 受取配当金		36			123		
3 貯蔵品売却益		54			58		
4 為替差益		123			93		
5 固定資産貸与料	※4	438			416		
6 その他		92	790	2.8	132	906	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		23			29		
2 売上割引		8			7		
3 貸与資産経費		381			414		
4 貯蔵品処分損		31			35		
5 その他		110	555	2.0	40	526	1.9
経常利益または経常損失 (△)			13	0.0		△74	△0.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	6,705			407		
2 貸倒引当金戻入益		7			44		
3 役員退職慰労引当金戻入益		67			—		
4 投資有価証券売却益		6	6,786	24.0	52	504	1.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	354			17		
2 減損損失	※9	—			235		
3 希望退職関連費用	※8	274			—		
4 店舗整理費用	※3	107			—		
5 事業所移転費用		115			40		
6 たな卸資産整理損	※3	145			—		
7 子会社投資損失	※7	2,757			—		
8 その他		59	3,814	13.5	1	295	1.0
税引前当期純利益			2,985	10.5		134	0.5
法人税、住民税及び事業税			22	0.0		26	0.1
当期純利益			2,963	10.5		108	0.4
前期繰越損失			4,561			—	
当期未処理損失			1,598			—	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,598
II 次期繰越損失			1,598

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,598	△1,598	△444	12,483
事業年度中の変動額								
当期純利益					108	108		108
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	108	108	△3	104
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	2,252	14,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			108
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△310	△205
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>左に同じ。</p> <p>長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立っていた役員退職慰労金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、期末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当事業年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 左に同じ。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 左に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,530百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は23百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 981百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金 223百万円 (74,250千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,397百万円</p> <p>定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 278,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 78,281千株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,123千株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 255百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 2,525百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 2,226百万円</p>	<p>※4 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 1,118百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 858百万円</p>
<p>※5 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>	<p>※5 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>
<p>※6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	<p>※6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 223百万円 (74,250千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 224</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 169百万円 (1,437千米ドル)</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 1百万円</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 93百万円 (765千米ドル)</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,255百万円であります。</p>	<p>8 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
※1 売上原価に算入されている商品評価損 低価法による商品評価損 2百万円 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 292 計 295	※1 売上原価に算入されている商品評価損 低価法による商品評価損 2百万円 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 270 計 273
※2 ナイガイアパレル株式会社よりの量販店向婦人外衣事業移管に伴う受入高であります。	※2 ナイガイアパレル株式会社よりのSPA事業（リンクイットオール）移管に伴う受入高であります。
※3 特別損失に計上されているたな卸資産整理損への振替高136百万円及び店舗整理費用への振替高87百万円であります。	※3 _____
※4 この中には関係会社からのものが422百万円含まれております。	※4 この中には関係会社からのものが399百万円含まれております。
※5 土地の売却益6,704百万円他であります。	※5 土地の売却益407百万円であります。
※6 土地の売却損290百万円他であります。	※6 工具・器具及び備品の売却損4百万円及び店頭販売器具（長期前払費用）の除却損7百万円他であります。
※7 子会社投資損失の内訳 貸倒引当金繰入額2,757百万円であります。	※7 _____
※8 希望退職関連費用の内訳 割増退職金217百万円、大量退職にともなう過去勤務債務の費用処理額△70百万円、数理計算上の差異の費用処理額104百万円及び再就職支援費用23百万円であります。	※8 _____

前事業年度
(自 平成17年 2月 1日
至 平成18年 1月31日)

当事業年度
(自 平成18年 2月 1日
至 平成19年 1月31日)

※9

※9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147
兵庫県 西宮市	貸与資産	土地、建物	28
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市、千葉県成田市、大阪府大阪市、徳島県徳島市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、兵庫県神戸市	店舗	建物、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)、長期前払費用	60

(2)減損損失を認識するに至った経緯

継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方式

資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>326</td> <td>200</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>313</td> <td>160</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640</td> <td>360</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	326	200	126	ソフトウェア	313	160	153	合計	640	360	280	1年内	131百万円	1年超	154	計	285	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,291	計	1,568	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>204</td> <td>148</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>134</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>283</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品	204	148	55	ソフトウェア	285	134	151	合計	490	283	206	1年内	88百万円	1年超	119	計	208	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	127	支払利息相当額	5	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,014	計	1,291
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具 及び備品	326	200	126																																																																						
ソフトウェア	313	160	153																																																																						
合計	640	360	280																																																																						
1年内	131百万円																																																																								
1年超	154																																																																								
計	285																																																																								
支払リース料	154百万円																																																																								
減価償却費相当額	146																																																																								
支払利息相当額	8																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	276百万円																																																																								
1年超	1,291																																																																								
計	1,568																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具 及び備品	204	148	55																																																																						
ソフトウェア	285	134	151																																																																						
合計	490	283	206																																																																						
1年内	88百万円																																																																								
1年超	119																																																																								
計	208																																																																								
支払リース料	134百万円																																																																								
減価償却費相当額	127																																																																								
支払利息相当額	5																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	276百万円																																																																								
1年超	1,014																																																																								
計	1,291																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
167百万円	109百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,642	1,700
子会社投資損失引当金	子会社投資損失引当金
401	401
繰入限度超過額	繰入限度超過額
返品調整引当金繰入限度超過額	返品調整引当金繰入限度超過額
52	93
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
849	899
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
197	197
繰越欠損金	減損損失否認
5,431	90
その他	繰越欠損金
155	5,162
繰延税金資産小計	その他
8,897	161
評価性引当額	繰延税金資産小計
△8,897	8,816
繰延税金資産合計	評価性引当額
—	△8,816
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	—
△1,272	繰延税金負債
繰延税金負債小計	その他有価証券評価差額金
△1,272	△1,071
繰延税金負債の純額	繰延税金負債小計
△1,272	△1,071
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△1,272	△1,071
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
△41.2	△56.0
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
0.8	19.1
住民税均等割	受取配当金等益金不算入
0.7	△3.6
その他	住民税均等割
△0.1	19.6
税効果会計適用後の	税効果会計適用後の
法人税等の負担率	法人税等の負担率
0.7	19.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	198.71円	1株当たり純資産額	196.00円
1株当たり当期純利益	39.95円	1株当たり当期純利益	1.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
当期純利益	2,963百万円	当期純利益	108百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,963百万円	普通株式に係る当期純利益	108百万円
期中平均株式数	74,173,536株	期中平均株式数	74,146,028株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>			

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株三井住友フィナンシャルグループ	850	1,045
株伊勢丹	311,075	706
あいおい損害保険株	496,000	416
三井トラスト・ホールディングス株	206,000	272
株高島屋	150,000	234
株静岡銀行	171,000	214
株みずほフィナンシャルグループ	224	194
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	89	129
蝶理株	600,000	126
株松屋	66,000	119
その他40銘柄	1,176,614	576
計	3,177,852	4,035

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス米国REITファンド	406,912,026	579
ダイワJ-REITオープン	361,039,406	587
計	767,951,432	1,167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,540	213	582 (113)	1,171	832	71	338
構築物	17	—	1	16	7	1	9
機械及び装置	7	—	—	7	7	0	0
車両及び運搬具	7	—	—	7	6	0	1
工具・器具及び備品	457	21	47 (2)	431	165	22	266
土地	449	—	232 (112)	216	—	—	216
有形固定資産計	2,479	234	862 (229)	1,851	1,018	95	832
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	174	141	33	32
その他	—	—	—	45	2	0	42
無形固定資産計	—	—	—	219	144	34	75
長期前払費用	536	133	134 (6)	535	396	123	138
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	LI A事業譲受による増加	122百万円
工具・器具及び備品	LI A事業譲受による増加	7百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪オフィス売却による減少	436百万円
土地	大阪オフィス売却による減少	119百万円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
子会社投資損失引当金	991	—	—	—	991
貸倒引当金	4,247	38	0	79	4,206
返品調整引当金	252	298	252	—	298
賞与引当金	67	66	67	—	66

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額79百万円及び回収による減少額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
当座預金	2,501
普通預金	902
定期預金	3,022
別段預金	1
小計	6,427
計	6,438

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)西武百貨店	109
(株)岩田屋	86
(株)山形屋	45
イズミヤ(株)	40
(株)丸広百貨店	39
その他	369
計	688

(ロ) 期日別内訳

平成19年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
266	264	109	47	—	688

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高島屋	394
イオン(株)	255
(株)大丸	246
(株)伊勢丹	213
(株)西武百貨店	193
その他	3,490
計	4,794

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
4,542	29,758	29,506	4,794	86.0	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額 (百万円)
靴下	1,085
外衣	1,824
その他	291
計	3,201

(e) 原材料

区分	金額 (百万円)
生地	19

(f) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
包装材料・用度品	70

(g) 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ナイガイアパレル(株)	501,000	731
(株)広島ナイガイ	100,000	50
NAIGAI APPAREL(H. K.) LTD.	1,200,000	24
(株)インテクスト	1,020	86
(株)静岡ナイガイ	8,000	27
RONDEX(Thailand) CO., LTD.	150,000	397
サード・プランニング(株)	200	10
(株)東京ナイガイ	1,000	390
(株)大阪ナイガイ	1,000	282
(株)名古屋ナイガイ	200	149
(株)福岡ナイガイ	200	219
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,972,620	2,373

(h) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ナイガイアパレル(株)	3,850
サード・プランニング(株)	472
(株)広島ナイガイ	174
RONDEX(Thailand) CO., LTD.	136
計	4,633

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	480
(株)兵庫センイソックス	400
伊藤忠商事(株)	392
NI帝人商事(株)	169
(株)ロイネ	129
その他	1,648
計	3,221

(ロ) 期日別内訳

平成19年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,250	1,061	36	872	—	3,221

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	113
NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.	89
伊藤忠商事(株)	65
(株)兵庫センイソックス	54
三晃靴下(株)	44
その他	743
計	1,110

(c) 立替支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ナイガイアパレル(株)	844
(株)インテクト	8
サード・プランニング(株)	5
計	858

(ロ) 期日別内訳

平成19年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
399	320	4	133	1	858

(d) 預り担保金

区分	金額 (百万円)
貸付有価証券に係る受入担保金	2,000

(e) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	1,812
未認識過去勤務債務	138
未認識数理計算上の差異	△71
子会社への転籍者に係る未精算残高	341
計	2,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行 1枚につき200円 併合、汚損、毀損、失効に基づく再発行 1枚につき200円 但し、市場取引単位株券に分割又は併合する場合は無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成17年2月1日
至 平成18年1月31日 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第110期中) | 自 平成18年2月1日
至 平成18年7月31日 | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（提出会社の代
表取締役の異動）の規定に基づくも
の | 平成19年3月7日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。